

マイクロンテクノロジー、2014 年度第 1 四半期業績を発表

米アイダホ州ボイシー、2014 年 1 月 9 日（GLOBE NEWSWIRE）-- マイクロン テクノロジー社（Nasdaq : MU）は本日、2013 年 11 月 28 日に終了した 2014 年度第 1 四半期の業績を発表しました。同四半期における当社の総収益は 40 億 4 千万ドルであり、2013 年度第 4 四半期と比較して 42 パーセント増加し、2013 年度第 1 四半期との比較では 120 パーセント増加しました。

GAAP ベースの利益および 1 株当たりデータ -- GAAP(1)ベースでは、当社株主に帰属する純利益として 3 億 5 千 8 百万ドル（希薄化後 1 株当たり 0.30 ドル）を計上しました。なお、2013 年第 4 四半期は純利益 17 億 1 千万ドル（希薄化後 1 株当たり 1.51 ドル）、2013 年第 1 四半期は純損失 2 億 7 千 5 百万ドル（希薄化後 1 株当たり 0.27 ドル）を計上しました。

非 GAAP ベースの利益および 1 株当たりデータ -- 非 GAAP(2)ベースでは、当社株主に帰属する純利益として 8 億 8 千 1 百万ドル（希薄化後 1 株当たり 0.77 ドル）を計上しました。なお、2013 年第 4 四半期は純利益 3 億 1 千 7 百万ドル（希薄化後 1 株当たり 0.29 ドル）を計上しました。GAAP ベースと非 GAAP ベースの業績の調整については、添付されている財務諸表および補足説明をご覧ください。

2014 年度第 1 四半期における DRAM 製品の売上高は、2013 年度第 4 四半期に比べて 69%増加しましたが、これは主にエルピーダ社の買収に伴い販売数量が増加したことによるものです。また、2014 年度第 1 四半期における NAND フラッシュ製品の売上高は、2013 年度第 4 四半期に比べて 8%増加しましたが、これは販売数量が 11%増加したものの、平均販売価格が僅かに下落したことによりその一部が相殺されたことによるものです。2014 年度第 1 四半期における当社の連結粗利益率は 32%で、2013 年度第 4 四半期の 25%から改善しましたが、これは主にエルピーダ社の買収に伴う販売数量の増加およびプロダクトミックスによるものです。

2014 年度第 1 四半期において当社の事業活動から得られたキャッシュフローは 15 億 1 千万ドルでした。また、当社では 6 億 6 千 9 百万ドルを設備投資にあてました。同四半期末現在、現金および市場性のある有価証券により 44 億 1 千万ドルを保有しています。

マイクロンでは米山岳部標準時の 1 月 7 日（火）午後 2 時 30 分にカンファレンスコールを開催し、業績について討議をおこないます。同コール、音声、スライド、その他の事業や財務に関する情報およびガイダンスについては、オンライン <http://investors.micron.com/events.cfm> で視聴できます。また、ウェブ放送は同ウェブサイトですべて再生できます。同コールの録音音声は電話番号 1-404-537-3406 または 1-855-859-2056（会議番号：15929595）で、山岳部標準時の 1 月 7 日（火）午後 5 時 30 分から 2014 年 1 月 14 日（火）の午後 5 時 30 分まで再生できます。

マイクロンテクノロジー社は、先進的な半導体システムを提供する世界的大手企業です。DRAM、NAND、NOR フラッシュを含むマイクロンの幅広い高性能メモリテクノロジーポートフォリオは、ソリッドステートドライブ、モジュール、マルチチップパッケージ、その他のシステムソリューションの基礎になっています。35 年以上にわたるテクノロジー分野でのリーダーシップにより、マイクロンのメモリソリューションは世界で最も革新的なコンピュータ、コンシューマ、エンタープライズストレージ、ネットワークング、モバイル、組み込みおよび車載アプリケーションを実現しています。マイクロンテクノロジー社の普通株式は NASDAQ にて MU のコード名で上場取引されています。マイクロンテクノロジー社に関する情報は www.micron.com をご覧ください。

(1) GAAP とは、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則のことを表しています。

(2) 非 GAAP ベースとは、企業の経営陣が業績を分析する際、あるいは収益の傾向を理解する上で、GAAP から特定の事業活動の影響を除外した数値を表しています。また、非 GAAP ベースには当社が未実施のキャプトコール取引の 1 株当たり計算に使用される株式への影響が含まれます。2013 年度第 4 四半期における非 GAAP ベースの金額は、非 GAAP ベースの調整における税務上の効果の推計、および当社のキャプトコール取引の影響を含むように改訂されています。GAAP ベースと非 GAAP ベースの業績の調整については、添付されている財務諸表および補足説明をご覧ください。

2013 年 7 月 31 日、当社はエルピーダメモリ株式会社（以下「エルピーダ」といいます。）を買収し、また現在では Micron Memory Taiwan Co., Ltd.（以下「MMT」といいます。）として知られる Rexchip Electronics Corporation（以下「Rexchip」といいます。）に対する持分を 24%取得しました。エルピーダと MMT は共に、携帯電話やタブレット端末向けモバイル DRAM 等の半導体メモリ製品を製造しています。当社はエルピーダの買収に 6 億 1 千 5 百万ドル、MMT

の持分取得に 3 億 3 千 4 百万ドルをそれぞれ支出しました。エルピーダはその子会社を通じて直接および間接的に、MMT の発行済普通株式の約 65%を保有しています。従って、エルピーダの買収および MMT 株式の取得を完了した結果、当社の MMT に対する持分は約 89%になりました。

エルピーダの資産には、広島にある 300mm DRAM ウエハ製造工場、台中（台湾）にある 300mm DRAM ウエハ製造工場を含む MMT の持分約 65%、秋田にある組立および検査施設を含む秋田エルピーダメモリ社に関する 100%の持分が含まれます。

(1) 事業再構築および資産価値の減損の内容は以下の通りです。

(2) その他の営業（収益）費用は以下の通りです。

2014 年度第 1 四半期が終了した後の 2013 年 12 月、当社と Rambus 社（以下「Rambus」といいます。）はすべての反トラスト法および特許関連の問題について和解しました。また、当社は特許関連の訴訟費用を回避するために、Rambus 社との間で期間 7 年のクロスライセンス契約を締結しました。当社は、Rambus 社に対して四半期当たり最大で 1 千万ドル、7 年間で総額 2 億 8 千万ドルを上限に支払うことに同意しました。上記の合意による当社の主なメリットには、(i) 既存のすべての訴訟の和解と終了、(ii) 将来の訴訟費用の回避、(iii) 将来の経営陣およびお客様の混乱の回避、等があります。その結果、2014 年度第 1 四半期におけるその他の営業費用には、本合意に基づき支払われる金額の割引価値を反映した 2 億 3 千 3 百万ドルの一時的費用が含まれています。

(3) 当社はエルピーダの買収に関連して、26 億 1 百万ドルの純資産および非支配株主持分 1 億 6 千 8 百万ドルを計上しました。取得した純資産から非支配株主持分を差し引いた金額の公正価値が買収価格を上回ったため、当社は本買収に伴う利益として 14 億 8 千 4 百万ドルを計上しました。

(4) その他の営業外収益（費用）は以下の通りです。

2013 年 11 月、当社は以下の通り、一部の転換社債の再構成を目的とする一連の財務活動を開始しました。

社債の交換：2013 年 11 月 12 日、当社は多くの社債保有者との間で個別の非現金取引により、2027 年債のうち額面金額 8 千万ドル分、2031 年 A 債のうち額面金額 1 億 5 千 5 百万ドル分、2031 年 B 債のうち額面金額 2 億 5 百万ドル分（以下、併せて「交換された社債」といいます。）について、2043 年満期、利率 3.00%のシニア転換社債（以下「2043 年 G 債」といいます。）の総発行価額 8 億 2 千万ドル分と交換しました（以下「社債の交換」といいます。）2043 年 G 債の元本額は、上記の発行価額から満期時点には 10 億 2 千 5 百万ドルに増加する見込みです。交換された社債の負債および資本の要素については、これまで当社の連結貸借対照表中の負債と資本の増加分の項目に別々に記載されていました。従って、本社債の交換の結果、交換された社債について帳簿価額にして負債 3 億 4 千 5 百万ドル分（総額面金額額 4 億 4 千万ドル、未償却の社債発行差金 9 千 5 百万ドル）および資本の増加分 4 億 1 千 1 百万ドルの認識の中止が発生しました。本社債の交換に関連して、交換された債券の負債要素の公正価格と帳簿価額の差異に基づき、当社はその他の営業外費用の項目において 3 千 8 百万ドルの損失を計上しています。さらに、当社はメイクホール・プレミアムとして支払利息 1 千 1 百万ドルを計上しています。

2043 年 G 債の満期時点の額面金額 1 千ドル当たり初期転換比率は普通株式 34.2936 株であり、初期転換価格は普通株式 1 株当たり約 29.16 ドルになります。2043 年 G 債の発行において、当社は負債 6 億 2 千 7 百万ドル、資本の増加分 1 億 7 千 3 百万ドル、繰延社債発行費用 5 百万ドル（その他の固定資産に含まれます）を計上しています。また当社は、発行当初において計上される負債と満期時点における額面金額の差異として 3 億 9 千 8 百万ドルの社債発行差金を計上しています。2043 年 G 債の所持人は 2028 年 11 月の時点で、増加見込みである元本額 9 億 1 千 7 百万ドルで当該社債の一部または全部の買戻しを当社に対して要求する権利を有しています。

転換に関する権利の終了：2013 年 11 月 7 日、当社は（1）上記の社債の交換に使用されない残りの 2027 年債の転換に関する権利を 2013 年 12 月 13 日をもって終了させ、（2）当該終了日までに 2027 年債の転換を全額現金によりおこなう、という通知を発行しました（以下「転換権の終了」といいます。）2013 年 12 月 13 日までに、2027 年債のすべての所持人が 2027 年債を転換するオプションを完全に行使する旨、当社に通知しました（当社の普通株式約 9 百万株に転換することが可能です）。残存する 2027 年債の転換をすべて現金でおこなうという当社の通知により、清算される当該債務は時価評価による会計処理に基づくデリバティブ商品に該当するものになりました。従って、当社は 2013 年 11 月 7 日時点で、残存する 2027 年債の資本

要素の公正価値 5 千 8 百万ドルについて、資本の増加分からデリバティブ債務の項目に分類し直しました。2027 年債に関する信託設定証書に記載されている条件に基づき、現金による最終的な清算額は、残存する 2027 年債の原資産である株式に当社の普通株式の連続する 20 取引日における加重平均価格を掛け合わせた数値を基に決定されます。2014 年度第 1 四半期の終了までに、当社は当該決済金額の増加に基づき、デリバティブの処理に関して 2 千 2 百万ドルの損失を計上しました（その他の営業外費用に含まれます）。

償還通知書：2013 年 11 月 7 日、当社は上記の社債の交換に使用されない残りの 2031 年 A 債を 2013 年 12 月 7 日に償還する意思を記載した償還通知書を発行しました（以下「償還通知書」といいます。）。それに伴い、当社は残存する 2031 年 A 債の償還通知書の内容に基づくメイクホール・プレミアムとして支払利息 5 百万ドルを計上しました。2013 年 11 月 7 日から当社における 2014 年度第 1 四半期の終了時点までに、2031 年 A 債の額面金額 1 億 1 千 2 百万ドル分の所持人が 2031 年 A 債を転換するオプションを完全に行使する旨、当社に通知しました（当社の普通株式約 1 千 2 百万株に転換することが可能です）。これらの転換通知に対しては、当社ではすべて現金による転換をおこなうことを決定しました。現金により清算をおこなうという当社の決定により、清算される当該債務は時価評価による会計処理に基づくデリバティブ商品に該当するものになったため、当社では資本要素の公正価値の総計 1 億 1 千 5 百万ドルについて、資本の増加分からデリバティブ債務の項目に分類し直しました。2031 年 A 債に関する信託設定証書に記載されている条件に基づき、現金による最終的な清算額は、原資産である株式に当社の普通株式の連続する 20 取引日における加重平均価格を掛け合わせた数値を基に決定されます。2014 年度第 1 四半期の終了までに、当社は当該決済金額の増加に基づき、デリバティブの処理に関して 1 千 5 百万ドルの損失を計上しました（その他の営業外費用に含まれます）。

2013 年度第 4 四半期におけるその他の営業外収益には、当社の持分法適用企業である Inotera Memories, Inc. による普通株式の発行に関連して計上された 4 千 8 百万ドルが含まれています。株式発行の結果、当社の Inotera に対する持分は 35.5%に減少しました。

2013 年度第 1 四半期における為替差益（差損）には、当社によるエルピーダの買収および Rexchip の持分取得に関連して実行された通貨ヘッジの市場価値の変動による 5 千 8 百万ドルの損失が含まれています。

(5) 2014 年度第 1 四半期および 2013 年度第 4 四半期における法人税には、エルピーダの事業活動による繰延税金資産の利用に関連してそれぞれ 7 千 3 百万ドル、7 百万ドルが含まれていま

す。2013 年度および 2014 年度におけるその他の税については、原則として当社の米国外での事業活動を反映しています。当社は、米国内事業に関連する繰延税金純資産のすべてに対して評価引当金を設定しています。2013 年度および 2014 年度における米国内事業についての税務上の（引当）利得は、評価引当金の変動によりほぼ相殺されました。

(6) 当社は 2014 年度第 1 四半期に、エルピーダの買収日以降に拘束預金とされていた資金の中から、エルピーダグループの社外債権者に対して第 1 回目の支払をおこないました。

上記の表はマイクロンに起因する非 GAAP ベースの純利益、希薄化後の株式数、希薄化後 1 株当たり利益について記載しています。上記の調整は頻繁におこなわれるものではありませんが、当社の一定の期間毎の、または中核ではない活動の結果によるものです。当社では、こうした非 GAAP ベースの情報が傾向の理解や当社の経営成績および利益の分析の際に重要であると考えており、かつ投資家の皆様が当社の経営成績を分析する上で一助となりますようにこうした情報を提供しています。当社の経営陣は、業績の評価や経営資源の配分に関する意思決定をおこなう際には、こうした非 GAAP ベースの情報を利用しています。また、投資家の皆様におかれましても、投資を決定される場合には同様のデータを参考にさせていただきたいと考えております。こうした調整済の数値は米国 GAAP に基づく数値とは異なります。従って、他社の報告とは比較できない可能性があります。

当社の経営陣は業績を分析する際、あるいは収益の傾向を理解する上で、以下の様な事象の影響を除外しています。

- Rambus 社との和解
- エルピーダの買収の波及効果としての在庫価値の上昇
- 負債の再構成に伴う損失
- エルピーダの買収に伴う利益および費用
- Inotera の株式発行に伴う利益
- 事業再構築および資産価値の減損
- 社債発行差金の償還およびその他の費用（当社の転換社債やエルピーダの債務の分割払いに関連する非現金支払利息の増加等）

- 為替（差益）差損
- 上記の各項目から推計される税務上の効果
- エルピーダの買収に関連する繰延税金資産の利用により生じる現金以外の税金

非 **GAAP** ベースの希薄化後株式には、当社の未実施のキャプトコール取引の影響が含まれています。これは **GAAP** ベースによる 1 株当たり利益の反希薄化に効果があり、当社の特定の転換社債の希薄化効果を軽減することが予想されます。

本プレスリリースに添付の財務諸表も併せてご覧下さい。

お問い合わせ先： Kipp A. Bedard

Investor Relations

kbedard@micron.com

(208) 368-4465

Daniel Francisco

Media Relations

dfrancisco@micron.com

(208) 368-5584